

平成19年度環境文明21企業会員の集い

「環境と経済の統合」セミナー

事務局

3月14日、品川区大崎の東京都南部労政会館で、当会企業会員の集いとして表題のセミナーを開催した。

ここでは、日立環境財団の助成事業で実施した「環境と経済の統合」に関するアンケート調査、また当会で探求を進めているグリーン経済、昨年末に提案した「21世紀をリードする経営者の資格」、さらに日本の伝統的な持続性の知恵を、現在の企業経営の中でどのように活かしていけばいいかという研究の成果をもとに、参加者全員で環境と経済活動を統合させ、持続可能な企業活動、ひいては持続可能な社会を構築するための経済の課題について話し合った。

まず、加藤共同代表の趣旨説明の後、増井利彦氏による話題提供、藤村共同代表からは「環境と経済の統合」に関する企業人アンケートの結果報告と参考としてヒヤリングを行った企業の経営方針が紹介され、それらを受けた質疑応答が活発に行われた。

大量生産から持続可能な経済へ

加藤 三郎（環境文明21共同代表）

環境文明21は、日本の社会を持続可能な社会に変えていこうという思いで15年前にスタートした。この間、私たちは憲法を変えていくための働きかけ、飲料自販機の問題提起、温暖化についての警鐘、日本の伝統的知恵プロジェクトなど、様々な活動を行ってきた。

この15年間だけでも、時代はめまぐるしい勢いで変化している。温暖化はどんどん進行し、いまや決定的なときに近づきつつあるという思いがする。

温暖化により、いやおうなく環境が決定的な変革の時を迎えつつあるということだ。

私たちは、最近でも大きな変革の時を3度経験している。まず最初が明治維新のとき。それから次が昭和20年に迎えた敗戦。どちらも国家が揺らぐような状況だったが、それでも日本人は、それらの変革を上手く乗り越えて繁栄してきた。

そして3度目が今。これは、数年経つと露わになると思うが、温暖化の影響により、私たちは今まさに大変な時代を迎えようとしている。

だからといって、これを恐れているわけではない。私たちはこれまでもそうした大変な時期を乗り越えてきたし、今起こりつつある危機的な変化を上手く利用して、大きな変革を成し遂げることも可能だと思っている。



そのためには、状況を良く認識し、新しい経済の姿、新しい価値観を持つことが重要で、そうして初めて明るい未来が築けるはずである。

危機をチャンスに変える。大量生産から、持続可能な経済へとシフトしていく。こうして環境と経済を統合していくことが、これからの変革を乗り切る重要なポイントとなってくる。経営者の方々には、ぜひ持続可能な企業の経営を考えて活動していただきたいと願っている。

環境と経済の統合について～温暖化の観点から
増井 利彦（国立環境研究所社会環境システム
研究領域室長）

OECDの環境見通し

この3月にOECD（経済協力開発機構）から「2030



年の環境見通し」が発表された。これは、2030年がどのような社会になっているのかということを示したもので、オランダのMNPという環境研究所で開発されたIMAGEモデルを中心に定量的な評価が行われている。

ここには、大気汚染物質の排出状況、大気中の温室効果ガス濃度を450ppmに安定させるシナリオから、二酸化炭素排出量や廃棄物最終処分量の削減がもたらす経済活動への影響、低炭素社会実現に必要な費用、バックキャストモデルによる試算、京都議定書目標達成のための試算など、様々な角度からの検証やデータが盛り込まれている。

これによると、今回発表された同環境見通しの政策パッケージを有効に導入した場合には、たとえ温暖化対策を実現しても経済成長は見込めるし、環境の保全も可能なことが述べられている。

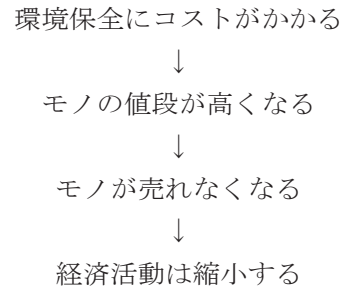
わが国では、「クールアース50」において、世界全体で2050年までに温室効果ガスを現在より半減させなければいけないと提案している。しかし、基準年をどこに取るかで過去の気温上昇が違ってくるなどの問題も見られる。

日本では、1960～70年代の公害対策に始まり、1990年代には政府による環境対策が、環境産業の活動や技術開発を支えてきた。そして21世紀は市場による環境の価値を創造する時代へと移り変わってきている。この変化を上手く活用することが、温暖化解決への大きなポイントとなる。

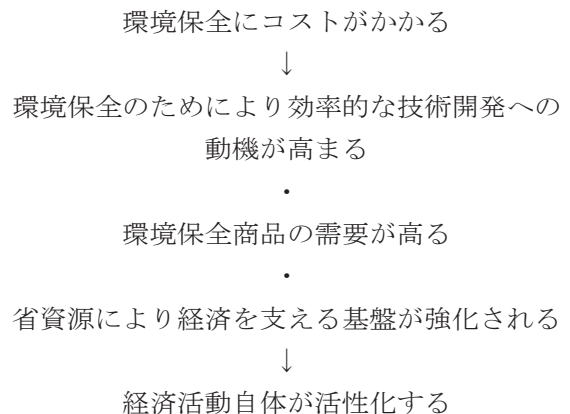
環境と経済をどのように両立させるか

では、このようにCO₂の排出制約を受けた社会になって、はたして環境と経済は両立するのだろうか

うかという疑問が出てくる。というのも環境保全にはコストがかかるからだ。つまり、従来のイメージで考えれば、以下のような図式となる。



しかし、別の局面から見てみると、



つまり、各企業が環境保全へのコストをビジネスチャンスと捉えて、新たな技術開発や需要を開拓すれば、この危機を成長のチャンスとすることもできる。

こうなると、環境と経済の両立が可能となり、経済成長も可能ということになる。つまり環境と経済の両立のためには、イノベーションの導入が必要であり、そうしてはじめて経済活動も活性化していく。環境制約による経済ロスも、こうした環境対策が緩和してくれる。

もちろん、各家庭でも、高効率照明や燃料電池コジェネ、太陽光発電など、環境対策製品等を利用することで、今までと同じ生活水準を維持しながら、CO₂の削減も出来る暮らしとなっていく。

ところで、こうした温暖化対策にかかるコストというのは、導入までの助走期間が短くなればなるほどより高い費用が必要となってくる。

たとえば日本で、京都議定書の目標達成のために必要な技術と費用を試算してみると、2005年度から対策を導入する場合、目標達成のためには、炭素トンあたり4万5千円の技術導入が必要となる。

1年遅れて2006年度から対策を導入する場合には、炭素トン当たり6万円の技術導入が必要となる。このように対策の遅れは、コストの高騰を招き、経済発展にも悪影響を及ぼす。

バックキャストの視点で

2050年を見ずえると、日本は今より8割以上ものCO₂を削減しなければいけない。すでに、フォアキャストでは目標達成が不可能だということのはっきりしている。今後は、こうした未来のあるべき姿を見定め、それに向かって適切な対策を講じていくバックキャストの視点が必要となってくる。

目標を達成するためには長期対策が不可欠で、温暖化を考えると社会インフラもそれに見合ったものへと変えていかなければいけない。

環境保全のために長期視点で新しい技術を開発し、その技術を社会に普及させ、それにより経済活動も活性化させながら温暖化時代を乗り切っていく。こうした視点での取り組みが、これからの時代を生き延びていく企業活動を支えることになる。

そのためには、正確に目標を見定め、与えられた期間を有効に使うことが大切な鍵となってくる。

意見交換



●排出量の取引価格が1トン3000円～5000円程度で、10%の超過分が3800億円～6300億円であるならば、国民一人当たりで換算して100円/日程度の負担で簡単に支出できるのではないかな。そのような金額で、新しい技術開発はできるのか。

●この金額は一人当たりの日額にすると小さくな

るけれど、総額は自動車の重量税より大きい額。これだけの金額を国内のどこかに投資すると、大きな技術革新ができる。

●技術革新というよりも、一人ひとりの心がけてCO₂の排出量を下げることが出来るのではないかな。

●これまでウォームビズやクールビズなどと呼びかけて民間でもやってきたけれど、ほとんど効果がなかった。これからは、大発生源も小発生源も取り組めるような制度を作ってやっていかなければ効果がないだろう。

●取引額の見積もりが低いのではないかな。5年間アベレージで削減できればいいが、累積では外からもっとたくさん買い取らなければいけなくなる。オーダーはぼんと変わる。この予算だてでは足りない。対策のためにもっとお金を使うべき。

それ相応の経済力を持ち始めた国に対して、無償で環境技術を提供し、排出量取引でお金を払って買い取らなければいけないのか。

●現在、中国は日本の3倍の排出量があり、もうすぐアメリカを抜くことが予想されている。それでも、CO₂は滞留するので、その累積量を計算すると、アメリカが30%なのに比べて、中国はまだ8%。しかし、やがて中国が大発生源になることは目に見えている。中国やインドが野放しでいいというわけではない。

●先ほど一人当たり100円の負担と言う話が出たが、1人1日100円で、3人家族だと1日300円。これが年間だと11万円ほど。取引価格が3倍になると33万円の負担。これは家庭にとってすごい重税となる。

さらに途上国へ環境技術を提供し、その成果分のCO₂削減が自国分に認められるというCDM制度も、日本の産業界がもたもたしている間に、ヨーロッパに買いまくられて、これから日本が参入していく余地もなくなっている。こうした対策の出遅れが、日本をどんどん不利な方へと導いている。

今後、日本の中小企業が排出権が必要になってきた時には、政府が代わりに買うような仕組みができるといい。

●環境技術に関して、先端に行く日本のことをインドや中国はよく見ている。日本がそのような技術で削減が達成できたら、彼らも導入したいと思っている。

先進国の行動をきちんと見ているので、出来ることを示し、仕組みを作り、途上国で展開してい



く。そのようなコンサルティングビジネスを、これからの日本がやっていけるようになるといい。

●会社を持続するのがいかに難しいか悩んでいる。ビジネスとは何だろうと考えると、ビジネスの基本は利益を取ること。単価×数量が売り上げで、単価が一番利益に貢献する。経営方針に地球環境を守り社会還元することを入れて、環境保全を組み込んだ活動をやり、その上で利益を出す。それをどのように自分の会社経営に取り入れていくか模索中だ。

●ISOをとっても、それが経営の中になかなか入っていない企業が多い。ISOを取得することで、何らかのインセンティブをもらおうと思った会社がやめていくケースが多い。紙・ゴミ・電気にこだわっていても、そこから本当の環境活動に繋がってはいかない。

今回の環境文明の行ったアンケート結果を見ても、環境にたずさわっている人たちが書いたにもかかわらず、やはり経済優先だということをうかがうことができる。

これからは経営の中にEMS（環境マネジメントシステム）をビルトインしていくことが大事である。QMS（品質マネジメントシステム）とEMSを上手く統合し、会社の業務全体として環境に配慮した製品作りを目指すことが求められている。

●IPCCの第4次レポートで、世界は総量規制に移ったと思う。今までと環境の目標が変わっている。国交省がワースト5を呼びつけて改善を求めたところ、ホテル業界などは「お客に快適な環境を与えるためにエネルギー削減は出来ない」と答えたそうだが、一方で、ショッピングモールを運営する会社からは、「ガラスを2重窓にしたり、照明をエ

コ仕様に変えたりすることで改善できる」という答えが返って来たという。これらは、バックキャストでやっていたことが、きちんと経営の中に組み込まれているかどうかのいい例じゃないかと思う。

●今までの経営は売り上げで利益が出るが、そこに環境の入る余地がなかった。しかしハイリゲンドラムで2050年までにCO₂の量を半減しなければ、人類社会が破綻してしまうとドクターストップがかかった。つまり、今後企業が持続できるかどうか、これからの節制にかかってくる。何もしないでは死んでしまう。

日本が80%～85%の削減をしなければいけないということ念頭に、今後の経営していかなければいけない。

●総量規制で、バックキャストできちんとやらなければ経済が成り立たないと、日本ではどうして政治がきちんと道筋をつけないのか。

英国のニコラス・スターンが、20%のGDPダウンが1%のコストでできるということを言ったことにより、EUは動き出した。

定量的に打ち出してバックキャストで考えていく。こういうやり方でないとビジネスマンは変わらない。今は、思い切ってこういうことを取り入れる絶好のチャンスなのだと思うのだが。

●思いがけない企業から、「環境を取り入れる仕組みはないのか」と聞かれてびっくりすることもある。変えるためには色々なアプローチがあって、企業のマインドを変える、成長の仕組みを変える、企業の儲かる仕組みを変える、ひいては従業員の働き方を変えることが考えられる。こうした中から、持続可能な経済活動のあり方が見えてくる。

●5年前まで通信会社に勤務していた。利益を出さないと開発費が出ない。常に投資をしないと会社の存続が出来ないという状況だったが、出来るだけ低消費電力の製品を作るなど、環境負荷の小さいものを作るようにしていた。

●ISOを取得してどう経営に取り入れるか、ここに経営者の見識が現れる。少ない人数の会社でISOをとったところで効果が出ているところが多い。ISOはマネージメント。とっただけで何かが起こるわけではなく、これを事業活動にどう取り入れていくかが問われている。ISOを過大に評価しても過小に評価してもいけない。